

## 2021年度青年研修事業 案件概要表

本案件に関する情報をまとめておりますので、これらの情報と各団体が有する知見やネットワークを基に研修を企画してください。

## 【はじめに】

研修参加国と日本とでは状況や背景が大きく異なるため、単なる日本の現状や施設の紹介ではなく、あくまでも現在の日本を事例として、わが国の発展のプロセスを見せるような研修プログラム全体の組立（講義、視察、演習、意見交換等）、そして各講義（講師）を繋げる補足説明・理解促進も含めた実施体制の確立などを工夫してご提案願います。

## 【具体的には】

- ① 研修員が日本の現状やその政策や施策、実施方法の説明のみならず、各政策・施策・実施にいたる日本の経験、背景やプロセスを段階的に理解すること。
- ② 成功事例や失敗事例も含め、「それらが社会の中でどのように応用されているか」に重点を置いてください。特に一つの事例や政策には複数の施策が組み合わさって初めて意味あるものになったという日本の歴史的経緯や特徴性があることに留意しつつ、日本においての問題克服のきっかけから解決への取り組みを、阻害要因や解決への工夫も提示しながら、段階的に理解させることで、研修員は応用可能な視点を得られる。

## 【留意事項】

以下のことを推奨します。遠隔研修においても可能な限り検討ください。

- ① 講師から研修員に対する一方的な講義ではなく、双方向にコミュニケーションを図りつつ行う形式の講義を行う。
- ② 青年研修を通じた各分野の課題解決に対するビジョンと熱意を持った将来のリーダー候補の育成が期待されるため、各研修コースの研修目標に加えて、リーダーとしての素質を強化する項目が含まれる。
- ③ 青年研修を通して日本側も学ぶことができるプログラムとし、地域・市民・企業等できるだけ幅広い方々を巻き込む内容とする。
- ④ 北海道と参加国の双方のノウハウや経験を共有することを通し、北海道の方々にも新たな発想が生まれるきっかけ作り、民間企業の海外展開への寄与など日本における地域の活性化、国際化などの一助となる活動が含まれること。

## 中南米（英語）自然環境保全コース（18日間）

### 1. 研修概要

#### (1) 業務の背景：

中米・カリブ地域は、生物多様性が豊富な地域であるが、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さい島嶼国が多く、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。これらの産業にとって自然環境の保全・管理は重要な役割を担っており、持続可能な資源の活用と保全のために行政や住民組織等の連携や取り組みを一層推進することが求められている。また、中米・カリブ地域は、持続可能な資源の活用と保全とともに廃棄物管理の適正化が課題となっている。

北海道は豊かな自然環境を有しているが、急速な開発により短期間で自然環境が大きく改変され、行政と市民、企業など様々な主体による環境保全の取り組みが行われてきた。現在も北海道では、行政と市民、企業等が一体となって自然資源を活かした持続可能な観光、災害に対する強靱な都市づくり等の推進に取り組んでいる。このように環境の保全と適切な利用を進めてきた北海道の経験・知見は当該地域における自然環境保全分野の課題解決に貢献することが期待される。

#### (2) 技術研修期間

2022年1月末～2022年2月末（予定）

※新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、遠隔での研修実施を前提とする。

#### (3) 受入人数（予定）：14名

#### (4) 対象国

アンティグア・バーブーダ  
ガイアナ  
グレナダ  
ジャマイカ  
スリナム  
セントクリストファー・ネイビス  
セントビンセント  
セントルシア  
ドミニカ国  
トリニダード・トバゴ  
ベリーズ

#### (5) 使用言語：英語

#### (6) 研修対象者：政府での環境保全に従事する行政官または自然保護区を管理する環境団体職員等、当該分野に関連した業務に従事する者

## (7) 研修コース概要

### ① 研修目標

将来のリーダーとして自然環境保全の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

### ② 単元目標

・日本および北海道における地域の環境保全に係る行政体制、市民活動、廃棄物管理、環境教育等の取り組みを中心とした基本的な知識を学ぶ。

・遠隔研修を通じた事例紹介、関係者との意見交換等を通じ、当該分野における日本の経験及び概念を学ぶ。

### ③ 技術研修内容：

以下の研修を講義・演習・事例紹介等により実施する。また上記 1. (7) の達成のために、追加の技術研修を実施することがより効果的であり、かつ上記 1. (2) の期間内にこれを実施することが可能と提案団体が判断する場合には、追加の技術研修も可とする。

- ・自然環境保全に係る国、北海道・市町村の政策、及び行政体制およびその変遷
- ・地域における自然環境保全(沿岸地域含む)の取り組み、市民参加型の環境保全活動の取り組み、実施体制
- ・自然環境保全に必要な廃棄物管理の取り組み、実施体制
- ・環境教育、NGO、市民活動等の取り組み

### ④ 研修付帯プログラム(予定)

(ア) 接続テスト(インターネット環境確認)：0.5日(研修開始前)

(イ) プログラムオリエンテーション(研修概要説明)：1時間(研修初日)

(ウ) 報告会、評価会、閉講式：1日間(研修最終日)

以 上